

ピックアップ

ACECC担当委員会

アジア域内の10ヶ国の土木関連学協会からなる連合組織の活動に関して土木学会としての対応を行う委員会

アジア土木学協会連合協議会 常設事務局の日本招致、次期事務局長就任の決定 — 第23回理事会(マニラ)開催報告 —

土木学会 ACECC 担当委員会 委員長
堀越 研一 (大成建設(株))

概要

2012年9月21日～22日、第23回アジア土木学協会連合協議会(ACECC)理事会がフィリピンのマニラにて開催された。

ACECCは、アジア域内の持続可能な社会資本の整備と発展を目的として、加盟各国の土木関連学協会が協力して学術・技術面の活動を促進することを目的に、1999年9月に発足した組織である。現時点での加盟国は、日本、米国、フィリピン、台湾、韓国、オーストラリア、ベトナム、モンゴル、インド、インドネシアの10ヶ国となっている。土木学会は、ACECC発足当時から主要学会の一つとして同組織を先

導してきた。現在、カンボジア、タイ、シンガポール、バングラデシュなども加盟に興味を示している。今回、開催されたACECC理事会は、ACECCの組織上、最高議決機関であり、年に1～2回の頻度で開催されている。

第23回理事会の開催会場は、マニラ市内S.M.Xコンベンションセンター内会議室にて行われた。理事会会場に隣接して、アジアで最大規模のショッピングモール(Mall of Asia)がある。日本からは、土木学会 ACECC 担当委員会委員長の堀越のほか、前土木学会会長の山本卓朗氏、ACECC日本代表の住吉幸彦氏(セントラルコンサルタンツ)、および土木学会事務局が参加した。

第23回理事会での大きな議題は、

- ① ACECC常設事務局の招致国を決めること、② 2013年8月に開催予定の第6回アジア土木技術国際会議(6th CECAR: Civil Engineering Conference in the Asian Region)の会議運営の詳細を決めること、の2点である。特に、前者に関しては、事前に立候補を表明した日本、フィリピンの2ヶ国のうちのどちらが招致することになるかが、ACECC加盟メンバーにとっての最大の関心事であった。

ACECC常設事務局 招致国の投票、決定

発足当時のACECC規定では、3年ごとに開催されるアジア土木技

術国際会議を開催する国の学協会にACECC事務局を割り当てることになっていて、いわば、同国際会議の開催にあわせて3年ごとに持ち回りになっている。持ち回り制を採用した背景には、発展が目覚ましいアジア域内の国々が交替で事務局を経験することにより、各国の活動意識を高め、域内連携の重要性を認識してもらうことにある。

しかし、発足後10年以上が経過し、今後、ACECCの活動を、継続的かつ円滑に進めるためにも事務局を常設化するべきであるとの意見が大半を占めるようになり、土木学会としても同事務局招致に向けた活動を進めてきた。前回、第22回理事会(東京にて開催)では、1年近い議論を経たうえで、次のACECC常設事務局運営基本方針が決定された。

- ①常設事務局は、招致を希望する学協会での投票を受け、ACECC理事会での投票を介して行われる。ただし、「常設」としながらも6年間の有期を基本とし、最長3年間の延長が可能である。

②常設事務局は、事務局長、監査役、



写真1 参加者全体写真

管理、書記からなり、必要に応じて副事務局長を設置する。

③ ACECC内に財務委員会を設置し、ACECCの財政運営管理を行う。

常設事務局招致立候補の受付は、2012年7月末に締め切られ、最終的には、日本(JSCC)とフィリピン(PICE)が立候補書類を提出した。立候補に際しては、事務局長候補の推薦と経歴、事務局招致のメリット、予算案などを提示する必要がある、土木学会からは、堀越が事務局長候補として推薦された。

まず、投票の前日の9月21日に開催されたACECC企画委員会の場で、日本(JSCC)ならびにフィリピン(PICE)からの事務局長候補者による立候補表明スピーチが行われ、そのあと理事会メンバーによる質疑が行われた。

翌日、ACECC理事会での投票では、加盟10ヶ国中、8ヶ国による投票(ベトナム、モンゴルは欠席)が行われ、5票を獲得した日本の土木学会が常設事務局を招致し、堀越が事務局長に就任することが正式に決定した。

日本の土木学会にとっ
て、常設事務局の招致は、ACECC発足時点から

の悲願であり、アジアにおけるインフラ整備が目覚ましいこの時期に常設事務局を招致できたことには、大きな意義がある。折しも、本年は、土木学会に国際センター(国際センター長・上田多門北海道大学教授)が組織化された年でもあり、日本の土木界の国際戦略に弾みがついた形となった。

なお、常設事務局としての活動は、第6回CECAR(2013年8月20日〜22日、インドネシア開催)の後からとなる。その際、第7回CECARの開催国である米国からACECC会長を迎え実質的な事務局活動を開始する。現時点では、事務局の日本への招致を踏まえ、ACECC会長のACECC理事会の意向のもと、以下の主要活動方針を考えている。

- ・ ACECC加盟国の増加、
- ・ 書類管理、保管システムの効率化、
- ・ 技術委員会(TC)の活動の強化、
- ・ 人と情報のネットワークの強化、
- ・ 産官学の連携、
- ・ 情報発信の強化(活動の最新情報を掲載するNewsletterの発行)

とりわけ、現時点でのACECC加盟国は10ヶ国でしかなく、タイやシンガ

ポール、マレーシア、スリランカなどの国に加盟を継続的に呼びかける方針である。

第6回アジア土木技術国際会議(第6回CECAR)の開催に向けて

ACECCでは、アジア域内の産官学の技術者が一堂に会して討論し成果を世界に発信する、アジア土木技術国際会議(CECAR)を3年ごとに開催しており、次回、第6回大会が2013年8月20日〜22日、インドネシアのジャカルタで開催される。(土木学会では、2001年に第2回大会を東京で開催し約750名の参加者を得ている)。CECARは、個々の学術分野を対象に開催される通常の国際会議とは異なり、以下の特徴を有している。

- ① 扱うテーマが土木という切り口のもと、社会インフラが関与する分野全般となっており、分野横断的な議論を重要視している。

② 学術面だけでなく産業界や官界からの主要メンバーが集まり、産官学全体でアジア域内の持続可能な社会

ピックアップ



写真2 理事会開催状況

第6回CECCARで扱う技術分野

数値解析と設計、ITの活用、橋梁工学、BIM、構造物の破壊事例と調査、気候変動と海岸管理、建設工学とマネジメント、災害からの復興と防災戦略、材料や構造の耐久性と使用性、土木工学における教育、環境影響、倫理と法制度、地盤基礎工学、環境配慮型ビル、革新的な建設システム、大量輸送、メガプロジェクト、新しい建設材料、新エネルギー、性能設計、プレハブ化技術、レトロフィット、維持管理、河川流域マネジメント、道路の安全、安全性と信頼性、設計基準、構造物の健全性、構造力学と構造工学、持続可能なインフラ、試験技術、地下建設技術、都市問題、風工学、地震工学など。

ACECC賞に対し土木学会から優れたプロジェクトと個人を推挙

9月に日本国内の応募が締め切られ、土木学会からACECC表彰

委員会に推挙するプロジェクトと個人

に関して、ACECCプロジェクト賞については「新東名高速道路の建設」、ACECC業績賞については、岡田宏氏（日本交通協会副会長、土木学会元会長）が選定され事務局に推挙された。今後、10ヶ国のACECC各メンバーから推挙されたプロジェクト、個人を対象に、次回理事会（2013年2月23日台北市で開催）で投票が行われ、第6回CECCARの場で表彰されるプロジェクト、個人が最終決定される予定である。

する取組みが紹介された。

次回、第24回ACECC理事会は2013年2月22日、23日に台湾で開催される予定である。同理事会では、直前に迫った第6回CECCARの最終的な取り決め、ならびに、同CECCARで表彰されるACECC賞の受賞者を決めるための投票が行われることになっている。

資本のあり方を議論する。

③各ACECCメンバーの学協会長が一堂に会し、学協会トップが直々に今後の持続可能な社会資本の在り方を議論する。

すでにアブストラクトが締め切れ、日本からの多数の論文応募が受理されている。会議では、以下に示すように、土木工学に関わる広範な分野を扱うことになっている。

第23回ACECC理事会のメイントピックスは、常設事務局設置学協会を決めることであった。フィリピンをはじめ、アジアの新興国が国際活動に見せる気込みは相当なものであることを実感した。今回の理事会終了後、フィリピン土木学会とACECCとで、自然災害の軽減と防災戦略に関する市民フォーラムが開催され、土木学会からは、堀越が、東日本大震災における液化被害とその対策に関する報告を行った。米国やフィリピンからも話題提供がなされ、津波災害や斜面崩壊に対